

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		174,244,391	
棚卸資産		4,614,246	
前払費用		6,673,493	
未収金		6,976,176	
賞与引当金見返(注)		108,463,965	
流動資産合計			300,972,271
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,057,373,494		
減価償却累計額	△ 2,867,676,524		
減損損失累計額	△ 3,665,575	2,186,031,395	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 75,649,862	22,732,746	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	357,215,757		
減価償却累計額	△ 262,440,469	94,775,288	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,820,360,565	
2. 無形固定資産			
ソフトウエア		5,668,520	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		7,445,120	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		1,083,283,020	
投資その他の資産合計		1,083,283,020	
固定資産合計			6,911,088,705
資産合計			<u>7,212,060,976</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		163,214,857	
未払費用		2,996,530	
短期リース債務		5,253,065	
前受金		2,049,084	
預り金		13,374,553	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		109,872,534	
流動負債合計			298,454,865
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	94,457,300		
資産見返物品受贈額	1,800,015	96,257,315	
長期リース債務		3,414,998	
退職給付引当金		1,083,283,020	
資産除去債務		926,324	
固定負債合計			1,183,881,657
負債合計			1,482,336,522
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△ 2,962,506,698	
減価償却相当累計額		△ 2,901,294,910	
減損損失相当累計額		△ 5,272,975	
利息費用相当累計額		△ 295,811	
除売却差額相当累計額		△ 55,643,002	
資本剰余金合計			△ 228,170,111
III 利益剰余金			
当期末処理損失		△ 1,328,252	
(うち、当期総損失△ 1,328,252円)			
利益剰余金合計			△ 1,328,252
純資産合計			5,729,724,454
負債純資産合計			<u>7,212,060,976</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,547,985,322	
一般管理費	682,803,872	
財務費用	188,218	
雑損	4,885,787	
臨時損失	4,386	
損益計算書上の費用合計		<u>2,235,867,585</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	225,523,746	
減損損失相当額	3,665,575	
利息費用相当額	20,525	
その他行政コスト合計		<u>229,209,846</u>
III 行政コスト		<u><u>2,465,077,431</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	796,014,181		
外部委託費	211,095,827		
雑給	164,936,722		
諸謝金	77,539,398		
図書印刷費	20,552,757		
消耗品費	23,588,632		
賃借料	35,565,835		
保守料	5,220,588		
通信費	7,029,667		
旅費交通費	3,069,655		
減価償却費	6,466,575		
退職給付費用	87,718,979		
賞与引当金繰入	81,529,669		
その他	27,656,837	1,547,985,322	
一般管理費			
人件費	240,324,351		
賃借料	22,417,882		
外部委託費	202,084,534		
水道光熱費	41,459,805		
雑給	44,982,810		
保守料	15,577,835		
修繕費	605,814		
消耗品費	8,575,891		
通信費	7,007,108		
租税公課	32,090,000		
減価償却費	26,556,673		
退職給付費用	△ 744,874		
賞与引当金繰入	28,342,865		
その他	13,523,178	682,803,872	
財務費用			
支払利息	188,218	188,218	
雑損		4,885,787	
経常費用合計			2,235,863,199
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,952,259,618	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	26,626,938		
資産見返物品受贈額戻入	2,330	26,629,268	
業務収入		59,095,917	
賞与引当金見返に係る収益(注)		108,463,965	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		86,974,105	
財務収益		188	
雑益		1,116,272	
経常収益合計			2,234,539,333
経常利益			△ 1,323,866
臨時損失			
固定資産除却損		4,386	4,386
当期純損失			△ 1,328,252
当期総損失			△ 1,328,252

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額						資本剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,675,771,164	△ 1,607,400	△ 275,286	△ 55,643,002	1,039,735	764,464,946	6,724,727,498
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 225,523,746	△ 3,665,575	△ 20,525	0	△ 229,209,846	0	△ 229,209,846
減価償却	0	0	0	△ 225,523,746	0	0	0	△ 225,523,746	0	△ 225,523,746
固定資産の減損	0	0	0	0	△ 3,665,575	0	0	△ 3,665,575	0	△ 3,665,575
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,525	0	△ 20,525	0	△ 20,525
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 765,793,198	△ 765,793,198
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 764,464,946	△ 764,464,946
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 764,464,946	△ 764,464,946
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,328,252	△ 1,328,252
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,328,252	△ 1,328,252
当期変動額合計	0	0	0	△ 225,523,746	△ 3,665,575	△ 20,525	0	△ 229,209,846	△ 765,793,198	△ 995,003,044
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,901,294,910	△ 5,272,975	△ 295,811	△ 55,643,002	△ 228,170,111	△ 1,328,252	5,729,724,454

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,193,489,003
	業務支出	△ 637,836,743
	一般管理支出	△ 403,528,188
	運営費交付金収入	2,128,822,000
	出版物販売収入	18,265,911
	受講料収入	35,147,000
	その他収入	1,329,480
	小計	△ 51,289,543
	利息の受取額	188
	利息の支払額	△ 241,534
	国庫納付金の支払額	△ 764,464,946
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,995,835
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 172,301,406
	無形固定資産の取得による支出	△ 246,400
	施設費による収入	130,829,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,718,206
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7,455,363
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,455,363
IV	資金増減額	△ 865,169,404
V	資金期首残高	1,039,413,795
VI	資金期末残高	174,244,391

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 308,830,350 円

退職給付負債 1,392,113,370 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,480,519,841円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,465,077,431 円
自己収入等	△ 60,212,377 円
機会費用	39,143,261 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	18,708,094 円
(3) 出向職員の退職給付	19,879,545 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,444,008,315 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	689,227,160 円
法定福利費	106,787,021 円

(2) 一般管理費

役員報酬	57,670,766 円
給与及び手当	152,988,777 円

法定福利費

29,664,808 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、22,316 円であり、当該影響額を除いた当期総利益（△損失）は△1,350,568 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	174,244,391 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	174,244,391 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(8,668,063)	(8,414,859)	△253,204

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[固定資産の減損に関する注記]

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
熱源供給施設 排水処理施設	建物	埼玉県朝霞市	3,665,575円

2. 減損の認識に至った経緯

当該施設を使用しないという決定を行ったことから、減損を認識しております。

なお、熱源供給施設と排水処理施設は、電気設備を共同で利用していること等から、一体として減損の兆候を判定しております。

3. 減損額

種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
建物	—	3,665,575円

4. 回収可能サービス価格の算定方法

売却見込みがなく、また、当該資産の全部につき使用が想定されないため、正味売却価格、使用価値相当額ともに0円と算定しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（（3）に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	496,967,000 円
勤務費用	11,201,000 円
利息費用	2,484,835 円
数理計算上の差異の当期発生額	△535,835 円
退職給付の支払額	△16,477,000 円
期末における退職給付債務	493,640,000 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	319,389,612 円
期待運用収益	7,345,961 円
数理計算上の差異の当期発生額	△21,914,723 円
事業主からの拠出額	20,486,500 円
退職給付の支払額	△16,477,000 円
期末における年金資産	308,830,350 円

（3）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	876,276,545 円
退職給付費用	59,255,343 円
退職給付への支払額	△37,058,518 円
期末における退職給付引当金	898,473,370 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	493,640,000 円
年金資産	△308,830,350 円
積立型制度の未積立退職給付債務	184,809,650 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	898,473,370 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,083,283,020 円
退職給付引当金	1,083,283,020 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,083,283,020 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,201,000 円
利息費用	2,484,835 円
期待運用収益	△7,345,961 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	21,378,888 円
簡便法で計算した退職給付費用	59,255,343 円
合計	86,974,105 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51.2%
株式	17.6%
その他資産	25.5%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	5.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,867,434円であります。

[資産除去債務に関する注記]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	905,799円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,525円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	926,324円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

重要な債務負担行為はありません。

[重要な後発事象]

重要な後発事象はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	79,272,016	0	0	79,272,016	70,670,255	1,954,825	0	0	8,601,761
	構 築 物	2,808,000	0	0	2,808,000	988,326	174,204	0	0	1,819,674
	工 具 器 具 備 品	323,459,618	1,933,439	2,779,542	322,613,515	233,678,238	29,521,701	0	0	88,935,277
	計	405,539,634	1,933,439	2,779,542	404,693,531	305,336,819	31,650,730	0	0	99,356,712
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	4,978,101,478	0	0	4,978,101,478	2,797,006,269	221,392,653	3,665,575	3,665,575	2,177,429,634
	構 築 物	95,574,608	0	0	95,574,608	74,661,536	2,576,536	0	0	20,913,072
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	34,602,242	0	0	34,602,242	28,762,231	1,554,557	0	0	5,840,011
	計	5,109,143,203	0	0	5,109,143,203	2,901,294,910	225,523,746	3,665,575	3,665,575	2,204,182,718
非償却資産	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
有形固定資産 合計	建 物	5,057,373,494	0	0	5,057,373,494	2,867,676,524	223,347,478	3,665,575	3,665,575	2,186,031,395
	構 築 物	98,382,608	0	0	98,382,608	75,649,862	2,750,740	0	0	22,732,746
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工 具 器 具 備 品	358,061,860	1,933,439	2,779,542	357,215,757	262,440,469	31,076,258	0	0	94,775,288
	土 地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
	計	9,031,503,972	1,933,439	2,779,542	9,030,657,869	3,206,631,729	257,174,476	3,665,575	3,665,575	5,820,360,565
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	13,213,715	4,376,900	6,715,870	10,874,745	5,206,225	1,372,518	0	0	5,668,520
	計	13,213,715	4,376,900	6,715,870	10,874,745	5,206,225	1,372,518	0	0	5,668,520
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	13,213,715	4,376,900	6,715,870	10,874,745	5,206,225	1,372,518	0	0	5,668,520
	電 話 加 入 権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
	計	16,597,715	4,376,900	6,715,870	14,258,745	5,206,225	1,372,518	1,607,400	0	7,445,120
投資その他の 資産	退職給付見返資産	1,053,853,933	68,416,971	38,987,884	1,083,283,020					1,083,283,020
	計	1,053,853,933	68,416,971	38,987,884	1,083,283,020					1,083,283,020

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,673,431	5,552,447	0	3,775,728	4,885,787	4,564,363	
貯蔵品	125,313	152,110	0	227,540	0	49,883	
計	7,798,744	5,704,557	0	4,003,268	4,885,787	4,614,246	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	113,492,249	109,872,534	113,492,249	109,872,534	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,373,243,545	93,514,340	74,644,515	1,392,113,370	
退職一時金に係る債務	876,276,545	59,255,343	37,058,518	898,473,370	
確定給付企業年金等に係る債務	496,967,000	34,258,997	37,585,997	493,640,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	21,378,888	21,378,888	0	
年金資産	319,389,612	27,832,461	38,391,723	308,830,350	
退職給付引当金	1,053,853,933	87,060,767	57,631,680	1,083,283,020	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	905,799	20,525	0	926,324	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	905,799	20,525	0	926,324	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,128,822,000	1,952,259,618	6,310,339	0	1,958,569,957	170,252,043	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	632,512,929	631,417,244	人件費：392,867,874 雑給：68,510,882	外部委託費：131,230,672 その他：38,807,816	
情報収集等経費	304,645,068	303,056,241	人件費：149,195,664 雑給：48,692,856	外部委託費：67,014,873 その他：38,152,848	
成果普及等経費	120,713,089	119,398,214	人件費：59,801,164 雑給：14,089,789	諸謝金：27,237,890 その他：18,269,371	
研修事業経費	264,081,197	264,958,404	人件費：194,149,479 諸謝金：16,430,770	賃借料：24,765,558 その他：29,612,597	
期間進行基準による振替額	630,307,335	629,935,665	人件費：240,324,351 雑給：44,982,810	外部委託費：202,084,534 その他：142,543,970	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	1,952,259,618	1,948,765,768			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	4,946,999	ソフトウェア： 4,376,900	0	—
情報収集等経費	392,700	工具器具備品： 392,700	0	—
成果普及等経費	689,040	工具器具備品： 689,040	0	—
研修事業経費	281,600	工具器具備品： 281,600	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	6,310,339	—	0	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	50,747,072	賞与引当金見返 41,450,072 退職給付引当金見返 9,297,000
情報収集等経費	22,657,232	賞与引当金見返 18,030,232 退職給付引当金見返 4,627,000
成果普及等経費	8,273,871	賞与引当金見返 6,559,371 退職給付引当金見返 1,714,500
研修事業経費	20,288,363	賞与引当金見返 19,525,363 退職給付引当金見返 763,000
法人共通	68,285,505	賞与引当金見返 27,141,987 退職給付引当金見返 41,143,518
合計	170,252,043	—

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(0)	(0)
	67,352	4	13,316	2
職 員	(79,808)	(17)	(0)	(0)
	1,085,915	95	23,742	3
合 計	(82,694)	(18)	(0)	(0)
	1,153,267	99	37,059	5

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	676,315,142	367,747,568	199,025,871	443,852,590	1,686,941,171	548,926,414	2,235,867,585
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	137,301,806	137,301,806	88,221,940	225,523,746
減損損失相当額	0	0	0	3,665,575	3,665,575	0	3,665,575
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,525	20,525
その他行政コスト計	0	0	0	140,967,381	140,967,381	88,242,465	229,209,846
行政コスト	676,315,142	367,747,568	199,025,871	584,819,971	1,827,908,552	637,168,879	2,465,077,431
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	679,883,291	367,747,568	139,929,954	603,568,474	1,791,129,287	652,879,028	2,444,008,315
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	676,315,142	367,747,568	194,139,564	309,783,048	1,547,985,322	0	1,547,985,322
一般管理費	0	0	0	134,006,598	134,006,598	548,797,274	682,803,872
財務費用	0	0	518	62,944	63,462	124,756	188,218
雑損	0	0	4,885,787	0	4,885,787	0	4,885,787
事業費用計	676,315,142	367,747,568	199,025,869	443,852,590	1,686,941,169	548,922,030	2,235,863,199
事業収益							
運営費交付金収益	632,512,929	304,645,068	120,713,089	385,157,037	1,443,028,123	509,231,495	1,952,259,618
資産見返負債戻入	596,136	3,832,923	172,016	13,259,023	17,860,098	8,769,170	26,629,268
業務収入	0	0	59,095,917	0	59,095,917	0	59,095,917
賞与引当金見返に係る収益	36,750,097	17,913,213	7,565,061	18,362,398	80,590,769	27,873,196	108,463,965
退職給付引当金見返に係る収益	7,551,665	42,945,191	10,285,280	26,936,843	87,718,979	△ 744,874	86,974,105
財務収益	0	0	0	0	0	188	188
雑益	0	282,315	608,663	0	890,978	225,294	1,116,272
事業収益計	677,410,827	369,618,710	198,440,026	443,715,301	1,689,184,864	545,354,469	2,234,539,333
事業損益	1,095,685	1,871,142	△ 585,843	△ 137,289	2,243,695	△ 3,567,561	△ 1,323,866
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	2	0	2	4,384	4,386
計	0	0	2	0	2	4,384	4,386
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	1,095,685	1,871,142	△ 585,845	△ 137,289	2,243,693	△ 3,571,945	△ 1,328,252
当期総損益	1,095,685	1,871,142	△ 585,845	△ 137,289	2,243,693	△ 3,571,945	△ 1,328,252
V 総資産							
流動資産	37,889,273	18,228,417	18,528,053	19,047,591	93,693,334	207,278,937	300,972,271
現金及び預金	0	0	0	0	0	174,244,391	174,244,391
棚卸資産	24,000	0	4,564,363	0	4,588,363	25,883	4,614,246
前払費用	749,043	257,731	354,491	452,360	1,813,625	4,859,868	6,673,493
未収金	366,133	57,473	6,044,138	232,833	6,700,577	275,599	6,976,176
賞与引当金見返	36,750,097	17,913,213	7,565,061	18,362,398	80,590,769	27,873,196	108,463,965
固定資産	334,916,838	308,707,396	117,666,604	3,611,913,244	4,373,204,082	2,537,884,623	6,911,088,705
有形固定資産	999,887	27,916,934	1,116,566	3,560,153,591	3,590,186,978	2,230,173,587	5,820,360,565
建物	0	0	0	1,109,161,475	1,109,161,475	1,076,869,920	2,186,031,395
構築物	0	0	0	9,453,840	9,453,840	13,278,906	22,732,746
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	999,887	27,916,934	1,116,566	41,422,276	71,455,663	23,319,625	94,775,288
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	4,551,999	0	0	90,000	4,641,999	2,803,121	7,445,120
ソフトウェア	4,551,999	0	0	90,000	4,641,999	1,026,521	5,668,520
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	329,364,952	280,790,462	116,550,038	51,669,653	778,375,105	304,907,915	1,083,283,020
退職給付引当金見返	329,364,952	280,790,462	116,550,038	51,669,653	778,375,105	304,907,915	1,083,283,020
計	372,806,111	326,935,813	136,194,657	3,630,960,835	4,466,897,416	2,745,163,560	7,212,060,976

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、政策研究経費 392,867,874円、情報収集等経費 149,195,664円、

成果普及等経費 59,801,164円、研修事業経費 194,149,479円、法人共通 240,324,351円、合計 1,036,338,532円となります。

(注3) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等でありです。

(注4) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等でありです。

(注5) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等でありです。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

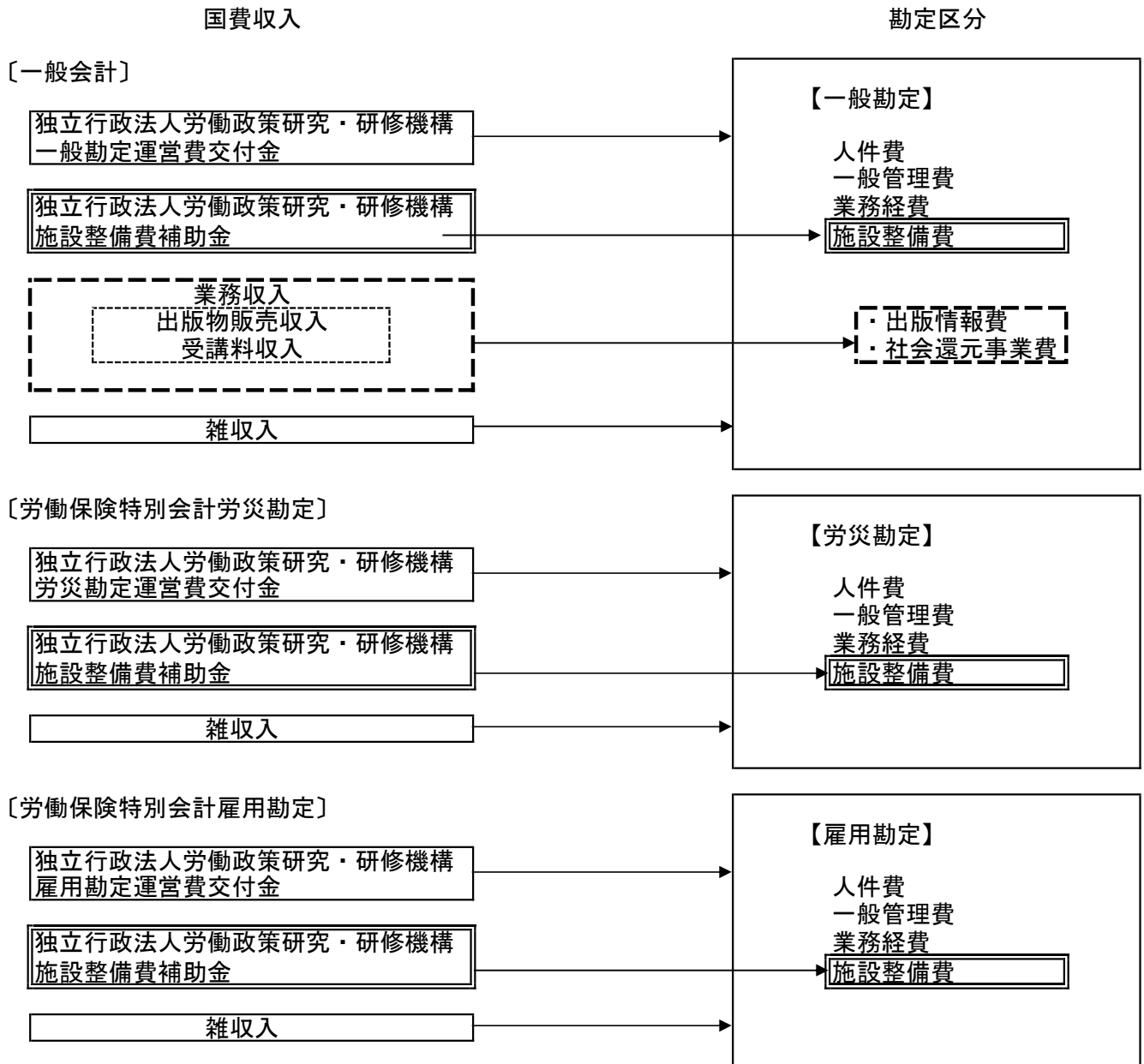
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調整※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	53,026,330	41,002,655	80,215,406		174,244,391
棚卸資産	4,564,363	0	49,883		4,614,246
前払費用	358,513	0	6,314,980		6,673,493
未収金	5,777,525	28,676	39,229,332	△ 38,059,357	6,976,176
賞与引当金見返	29,737,983	4,185,491	74,540,491		108,463,965
流動資産合計	93,464,714	45,216,822	200,350,092	△ 38,059,357	300,972,271
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,034,699	1,215,562,659	3,388,776,136		5,057,373,494
減価償却累計額	△ 314,551,821	△ 701,360,964	△ 1,851,763,739		△ 2,867,676,524
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 9,117,071	△ 66,532,791		△ 75,649,862
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	3,326,644	11,514,771	342,374,342		357,215,757
減価償却累計額	△ 2,497,846	△ 10,186,522	△ 249,756,101		△ 262,440,469
土地		1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	135,646,101	1,713,882,083	3,970,832,381		5,820,360,565
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	90,000	5,578,520		5,668,520
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	127,800	7,166,120		7,445,120
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	215,328,046	0	867,954,974		1,083,283,020
投資その他の資産合計	215,328,046	0	867,954,974		1,083,283,020
固定資産合計	351,125,347	1,714,009,883	4,845,953,475		6,911,088,705
資産合計	444,590,061	1,759,226,705	5,046,303,567	△ 38,059,357	7,212,060,976
負債の部					
I 流動負債					
未払金	53,624,520	40,097,141	107,552,553	△ 38,059,357	163,214,857
未払費用	3,817	0	2,992,713		2,996,530
短期リース債務	0	0	5,253,065		5,253,065
前受金	2,049,084	0	0		2,049,084
預り金	2,970,626	322,820	10,081,107		13,374,553
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	31,146,552	4,185,491	74,540,491		109,872,534
流動負債合計	91,488,841	44,605,452	200,419,929	△ 38,059,357	298,454,865
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	7,563,245	1,366,951	85,527,104		94,457,300
資産見返物品受贈額	0	500,010	1,300,005		1,800,015
長期リース債務			3,414,998		3,414,998
退職給付引当金	215,328,046	0	867,954,974		1,083,283,020
資産除去債務	0	0	926,324		926,324
固定負債合計	222,891,291	1,866,961	959,123,405		1,183,881,657
負債合計	314,380,132	46,472,413	1,159,543,334	△ 38,059,357	1,482,336,522
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 311,550,787	△ 730,682,898	△ 1,920,273,013		△ 2,962,506,698
減価償却相当累計額	△ 305,792,755	△ 708,680,104	△ 1,886,822,051		△ 2,901,294,910
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	0	0	△ 295,811		△ 295,811
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 31,718,751		△ 55,643,002
資本剰余金合計	△ 23,289,903	108,761,885	△ 313,642,093		△ 228,170,111
III 利益剰余金					
当期末処分利益又は当期未処理損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252
利益剰余金合計	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252
純資産合計	130,209,929	1,712,754,292	3,886,760,233		5,729,724,454
負債純資産合計	444,590,061	1,759,226,705	5,046,303,567	△ 38,059,357	7,212,060,976

※共通経費の配賦等に係る勘定間の未収金及び未払金の相殺を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	253,929,636	88,749,794	1,205,305,892		1,547,985,322
一般管理費	192,732,855	37,324,822	452,746,195		682,803,872
財務費用	518	0	187,700		188,218
雑損	4,885,787	0	0		4,885,787
臨時損失	0	0	4,386		4,386
損益計算書上の費用合計	451,548,796	126,074,616	1,658,244,173		2,235,867,585
II その他行政コスト					
減価償却相当額	18,939,214	61,064,686	145,519,846		225,523,746
減損損失相当額	3,665,575	0	0		3,665,575
利息費用相当額	0	0	20,525		20,525
その他行政コスト合計	22,604,789	61,064,686	145,540,371		229,209,846
III 行政コスト	474,153,585	187,139,302	1,803,784,544		2,465,077,431

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	253,929,636	88,749,794	1,205,305,892		1,547,985,322
人件費	165,251,128	48,211,713	582,551,340		796,014,181
外部委託費	14,607,152	16,419,248	180,069,427		211,095,827
雑給	31,743,795	3,375,972	129,816,955		164,936,722
諸謝金	13,665,490	2,821,650	61,052,258		77,539,398
図書印刷費	11,693,095	0	8,859,662		20,552,757
消耗品費	914,504	614,380	22,059,748		23,588,632
賃借料	9,022,559	11,951,346	14,591,930		35,565,835
保守料	318,965	0	4,901,623		5,220,588
通信費	1,611,061	540,716	4,877,890		7,029,667
旅費交通費	658,710	235,927	2,175,018		3,069,655
減価償却費	229,910	0	6,236,665		6,466,575
退職給付費用	△ 17,300,164	0	105,019,143		87,718,979
賞与引当金繰入	16,032,327	4,185,491	61,311,851		81,529,669
その他	5,481,104	393,351	21,782,382		27,656,837
一般管理費	192,732,855	37,324,822	452,746,195		682,803,872
人件費	147,628,859	0	92,695,492		240,324,351
賃借料	0	592,790	21,825,092		22,417,882
外部委託費	6,969,811	21,410,991	173,703,732		202,084,534
水道光熱費	3,128,277	9,942,193	28,389,335		41,459,805
雑給	0	0	44,982,810		44,982,810
保守料	0	60,726	15,517,109		15,577,835
修繕費	0	247,588	358,226		605,814
消耗品費	0	205,095	8,370,796		8,575,891
通信費	0	0	7,007,108		7,007,108
租税公課	2,744,566	4,234,626	25,110,808		32,090,000
減価償却費	1,218,908	596,493	24,741,272		26,556,673
退職給付費用	15,451,459	0	△ 16,196,333		△ 744,874
賞与引当金繰入	15,114,225	0	13,228,640		28,342,865
その他	476,750	34,320	13,012,108		13,523,178
財務費用					
支払利息	518	0	187,700		188,218
雑損	4,885,787	0	0		4,885,787
経常費用合計	451,548,796	126,074,616	1,658,239,787		2,235,863,199
経常収益					
運営費交付金収益	359,822,698	121,904,002	1,470,532,918		1,952,259,618
資産見返負債戻入	1,218,908	596,493	24,813,867		26,629,268
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	594,163	24,813,867		26,626,938
資産見返物品受贈額戻入	0	2,330	0		2,330
業務収入	59,095,917	0	0		59,095,917
賞与引当金見返に係る収益	29,737,983	4,185,491	74,540,491		108,463,965
退職給付引当金見返に係る収益	△ 1,848,705	0	88,822,810		86,974,105
財務収益	188	0	0		188
雑益	70,650	0	1,045,622		1,116,272
経常収益合計	448,097,639	126,685,986	1,659,755,708		2,234,539,333
経常利益	△ 3,451,157	611,370	1,515,921		△ 1,323,866
臨時損失					
固定資産除却損	0	0	4,386		4,386
臨時損失合計	0	0	4,386		4,386
当期純利益又は当期純損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252
当期総利益又は当期総損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535		△ 1,328,252

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 356,054,065	△ 52,258,880	△ 785,176,058		△ 1,193,489,003
業務支出	△ 94,171,878	△ 24,572,155	△ 519,112,210	19,500	△ 637,836,743
一般管理支出	△ 12,197,801	△ 32,968,369	△ 358,362,018		△ 403,528,188
運営費交付金収入	429,050,000	126,102,000	1,573,670,000		2,128,822,000
出版物販売収入	18,265,911	0	0		18,265,911
受講料収入	35,147,000	0	0		35,147,000
その他収入	70,650	0	1,278,330	△ 19,500	1,329,480
小計	20,109,817	16,302,596	△ 87,701,956		△ 51,289,543
利息の受取額	188	0	0		188
利息の支払額	△ 724	0	△ 240,810		△ 241,534
国庫納付金の支払額	△ 147,535,222	△ 40,774,832	△ 576,154,892		△ 764,464,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,425,941	△ 24,472,236	△ 664,097,658		△ 815,995,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	0	△ 65,414,800	△ 106,886,606		△ 172,301,406
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 246,400		△ 246,400
施設費による収入	0	65,414,800	65,414,800		130,829,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	△ 41,718,206		△ 41,718,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 62,456	0	△ 7,392,907		△ 7,455,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,456	0	△ 7,392,907		△ 7,455,363
IV 資金増減額	△ 127,488,397	△ 24,472,236	△ 713,208,771		△ 865,169,404
V 資金期首残高	180,514,727	65,474,891	793,424,177		1,039,413,795
VI 資金期末残高	53,026,330	41,002,655	80,215,406		174,244,391

13. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535	△ 1,328,252
当期総利益又は当期総損失	△ 3,451,157	611,370	1,511,535	△ 1,328,252
II 利益処分額				
積立金		611,370	1,511,535	2,122,905
III 次期繰越欠損金	△ 3,451,157			△ 3,451,157

14. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
人件費					
雇用勘定	一般勘定未収金	1,024,375	一般勘定	雇用勘定未払金	1,024,375
一般勘定	雇用勘定未収金	176,652	雇用勘定	一般勘定未払金	176,652
小計		1,201,027	小計		1,201,027
共通経費の配賦			共通経費の配賦		
雇用勘定	一般勘定未収金	9,443,180	一般勘定	雇用勘定未払金	9,443,180
	労災勘定未収金	27,400,004	労災勘定	雇用勘定未払金	27,400,004
小計		36,843,184	小計		36,843,184
その他					
雇用勘定	一般勘定未収金	15,146	一般勘定	雇用勘定未払金	15,146
小計		15,146	小計		15,146
合計		38,059,357	合計		38,059,357

(2) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定	科目	金額	勘定	科目	金額
雇用勘定	その他収入	19,500	一般勘定	業務支出	19,500
合計		19,500	合計		19,500